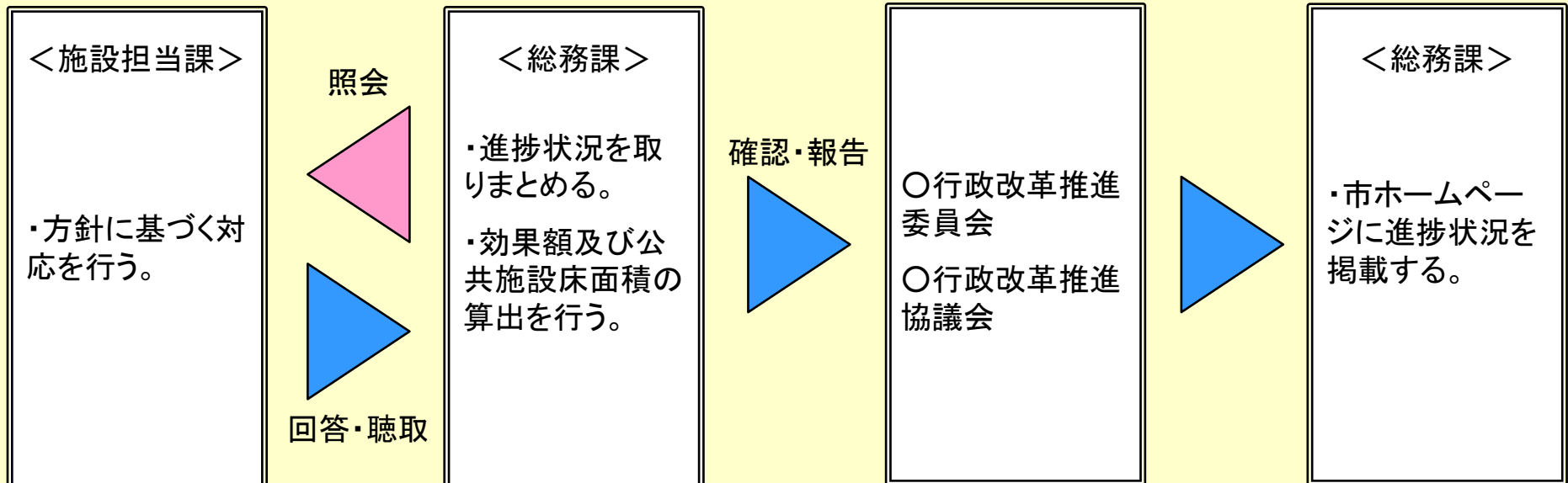


公共施設再編方針の進捗状況について (平成27年度実績)

公共施設再編方針の進捗状況について①

<進捗状況について>

- ・再編方針に記載されている施設について、施設担当課が方針内容に基づく対応を行う。
- ・総務課は、担当課における取組状況について、毎年4月に前年度実績の照会を行う。
- ・前年度中に廃止、解体等を行った施設がある場合は、担当課から経費に関する情報を聴き取りし、効果額や公共施設床面積の算出を行う。
- ・平成27年度末時点における、再編方針の記載施設に係る進捗状況は、別紙一覧のとおり。



公共施設再編方針の進捗状況について②

<進行管理について>

- ・平成25年度人口一人当たり面積を目標値と捉え、再編後面積が当該目標値を超えていないか確認する。
- ・10年後を目途に再編方針の見直しを行う。

ただし、人口動態や進行管理の状況を踏まえ、10年以内であっても必要に応じて見直しを行う。

◆人口一人当たり公共施設面積

項目	平成25年度 (目標値)	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成32年度 (見込)	平成37年度 (見込)	平成42年度 (見込)	平成47年度 (見込)
公共施設面積	194,476.04㎡	190,725.53㎡	190,124.90㎡	175,496.46㎡	159,914.20㎡	159,914.20㎡	159,914.20㎡
人口	44,036人	43,555人	43,152人	41,322人	39,179人	36,906人	34,563人
人口一人当たり 公共施設面積	4.42㎡/人	4.38㎡/人	4.41㎡/人	4.25㎡/人	4.08㎡/人	4.33㎡/人	4.63㎡/人
効果額 (累積)	-	103,381千円	107,429千円	-	-	-	-

※平成26年度実績値の効果額には、経田幼稚園、魚津愛育園及び市営住宅空き住戸の解体等が反映されている。

※平成32・37・42・47年度の人口は、国立社会保障・人口問題研究所のデータを引用している。

公共施設再編方針の進捗状況について③

<施設の見直しについて>

- ・集中プランNo.22「公共施設再編方針の実現」の報告どおり、平成27年度は、2施設の見直しを行った。
- ・老朽化が進む木造市営住宅について、入居者の住み替えを行い、空き住戸の解体を進めた。

◆平成27年度における取組実績

取組内容	効果額	目標年度	再編方針
経田高齢者ふれあいの家の解体	686千円	平成30年度	○利用者が限定的であることから、廃止する方向で地元と協議を進める。
魚津駅西地区仮設住宅の廃止・解体 (H28. 3跡地売却完了)	1,015千円	平成30年度	○施設は廃止することとし、跡地については、民間へ譲渡する。
市営住宅空き住戸の解体 (H28. 3. 31現在の入居世帯数は、小川田7世帯、吉島1世帯、西川原1世帯)	2,347千円	平成30年度	○旧耐震基準により整備された施設であり、また、老朽化がかなり進んでいることから、入居者の安全面を考慮し、平成30年度までに廃止する。 ○跡地については、民間へ譲渡する。
	4,048千円		

※効果額の算出方法

公共施設再編方針における更新等経費に関する試算の期間は、平成26年度から平成90年度までの65年間としている。

施設の見直し(廃止、解体等)を行った場合は、見直し以降の維持管理費や修繕費のほか、将来的に対応予定としていた耐震補強工事や中規模改修に要する経費が削減されることとなり、それらの経費の単年度相当額を効果額として計上する。

方針策定から見直しを行うまでの期間における維持管理費や、施設の解体工事費の負担は必要経費として残る。(解体工事費は、見込み額から実費に置き換える。)